

## Ⅱ 行政コスト計算書から何がわかるのですか。

行政コスト計算書は、企業会計における損益計算書に相当するものですが、県の行政は営利活動を目的としていないため、損益計算ではなく、どの行政サービスにどれだけのコストがかかっているかなど、行政コストの内容をわかりやすくまとめたものです。

平成16年度の行政コスト計算書は、26ページから27ページのとおりですが、主な項目について円グラフ等を用いて分析しました。

### 行政コスト計算書の構成

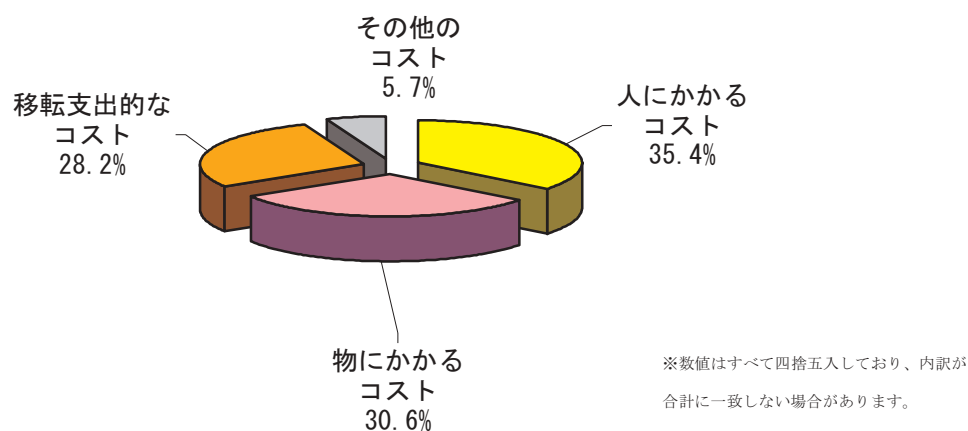
- (1) 行政コスト：県の活動に伴い生じるコスト
  - ① 人にかかるコスト：行政サービスの担い手である職員に要するコスト  
人件費、退職給与引当金繰入等
  - ② 物にかかるコスト：県が最終消費者となっているコスト  
物件費、維持補修費、減価償却費
  - ③ 移転支出的なコスト：他の主体に移転して効果が発生するコスト  
扶助費、補助費等、繰出金、普通建設事業費（他団体等への補助金等）
  - ④ その他のコスト：上記に属さないコスト  
災害復旧費、公債費（利子分のみ）、不納欠損額
- (2) 収入項目：県が行政コストの財源として受け取る収入
  - ① 使用料・手数料等：使用料・手数料、分担金・負担金、寄附金、繰入金、財産収入、諸収入
  - ② 国庫支出金：バランスシートの資産形成に資するもの以外の国庫支出金
  - ③ 一般財源：県税、地方譲与税、地方交付税、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金
- (3) 正味資産国庫支出金償却額：有形固定資産の取得に係る国庫支出金の減価償却見合分

### 行政コスト計算書の概況

- ・行政コストの総額は普通建設事業費（他団体等への補助金等）の減などにより2%減少し、4,441億円になりました。
- ・行政コストの内訳を性質別に見ると「人にかかるコスト」の構成比が35.4%と最も大きいですが、行政コスト計算書を初めて作成した平成12年度の1,736億円に対し、1,574億円となり、4年連続で減少しています。
- ・収入は、地方交付税が大幅にカットされたことなどにより3%減少し、3,825億円となりました。

### ① 性質別に見たコストの状況

性質別行政コストの構成



平成16年度の行政コストの総額は4,441億円であり、性質別に見た行政コストの内訳は、人件費に実際には現金の支出を伴わない退職給与引当金繰入等を加えた「人にかかるコスト」が最も大きく35.4%を占めています。次に大きいのが、有形固定資産にかかる減価償却費に委託料や消耗品費などの物件費や施設の維持管理に要する維持補修費を加えた「物にかかるコスト」が30.6%、市町村や各種団体への補助金や負担金などの補助費等、建設事業に係る市町村への補助金や国への負担金などである普通建設事業費（他団体等への補助金等）、生活保護費や児童扶養手当といった扶助費などの「移転支的コスト」が28.2%となっています。

性質別行政コストの状況

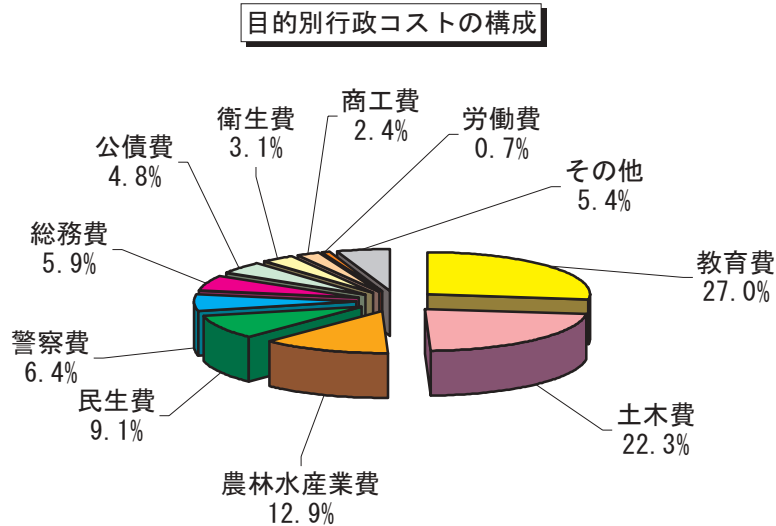
(億円)

	H15年度 A	H16年度 B	B-A	B/A
1 人にかかるコスト	1,576	1,574	▲2	1.00
2 物にかかるコスト	1,361	1,361	0	1.00
3 移転支的コスト	1,343	1,252	▲91	0.93
4 その他のコスト	261	255	▲6	0.98
行政コスト合計	4,540	4,441	▲99	0.98

(注) 数値はすべて四捨五入しており、合計額が一致しない場合があります。

平成16年度の行政コストは、平成15年度に比して2%減少していますが、これは「移転支的コスト」が普通建設事業費（他団体等への補助金等）の減などにより7%減少したことなどによるものです。

② 目的別に見たコストの状況



※数値はすべて四捨五入しており、内訳が合計に一致しない場合があります。

行政コストの目的別の内訳では、「教育費」が一番大きく 27.0%であり、その大半は公立の小中高校の教職員の人件費が占めています。

次に大きいのが「土木費」の 22.3%、「農林水産業費」の 12.9%で、これらの費目については、減価償却費のほか国直轄事業費負担金などの普通建設事業費（他団体等への補助金等）がその大半を占めています。

保健福祉関係経費である「民生費」（9.1%）及び「衛生費」（3.1%）については、介護保険給付費負担金や老人医療給付費負担金などの補助費等や生活保護費や児童扶養手当などの扶助費が大きな比重を占めています。

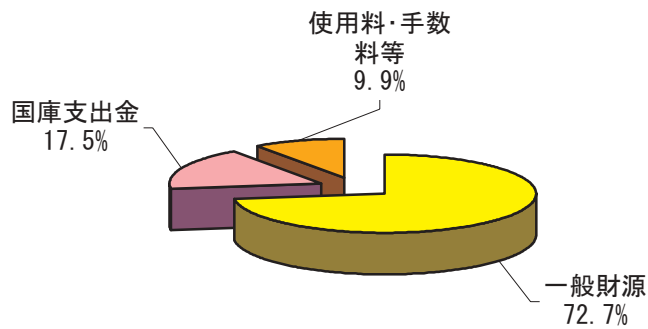
	H15年度 A	H16年度 B	B-A	B/A
1 総務費	298	264	▲ 34	0.89
2 民生費	413	402	▲ 11	0.97
3 衛生費	144	136	▲ 8	0.94
4 労働費	31	31	0	1.00
5 農林水産業費	610	573	▲ 37	0.94
6 商工費	129	109	▲ 20	0.84
7 土木費	979	992	▲ 13	1.01
8 警察費	288	286	▲ 2	0.99
9 教育費	1,207	1,200	▲ 7	0.99
10 公債費(利子分のみ)	224	212	▲ 12	0.95
11 その他	219	237	▲ 18	1.08
行政コスト合計	4,540	4,441	▲ 99	0.98

(注) 数値はすべて四捨五入しており、合計額が一致しない場合があります。

目的別行政コストを平成15年度と比較すると「農林水産業費」が6%、「総務費」が11%それぞれ減少していますが、「農林水産業費」については公共事業を抑制したことなどによるもの、「総務費」については電源立地促進対策交付金が減少したことなどによるものです。

③ 収入の状況

収入の構成



※数値はすべて四捨五入しており、内訳が合計に一致しない場合があります。

収入項目の総額は3,825億円であり、その大半を占めているのは、県税や地方交付税などの「一般財源」で総収入の72.7%となっているほか、「国庫支出金」(有形固定資産の取得に充当されたものを除く)が17.5%、使用料・手数料のほか分担金・負担金や寄附金、財産収入、繰入金などを加えた「使用料・手数料等」が9.9%となっています。

収入項目の状況

(億円)

	H15年度 A	H16年度 B	B-A	B/A
1 使用料・手数料等	426	377	▲ 49	0.88
2 国庫支出金	686	668	▲ 18	0.97
3 一般財源	2,822	2,780	▲ 42	0.99
収入項目合計	3,933	3,825	▲ 108	0.97

(注) 数値はすべて四捨五入しており、合計額が一致しない場合があります。

収入項目を平成15年度と比較すると、使用料・手数料等が12%減少していますが、これは公共事業の市町村からの負担金が減少したことなどによるものです。また、一般財源が1%減少していますが、これは県税収入が増加した一方で、地方交付税が大幅削減されたことなどによるものです。